

親密な交際相手からの心理的暴力被害経験と年齢層, 職業, 世帯年収との関連

岡山大学学生総合支援センター 松井めぐみ
 富山大学保健管理センター 竹澤みどり
 玉川大学文学部 宇井美代子
 和洋女子大学人文学群心理学類 寺島瞳
 香川大学教育学部 宮前淳子

Relation between Psychological Violence Victimization by Intimate Partner and Age Groups,
 Annual Household Income, Status and Occupations

Megumi Matsui (Center for Student Support, Okayama University)

Midori Takezawa (Center for Health Care and Human Sciences, University of Toyama)

Miyoko Ui (College of Humanities, Tamagawa University)

Hitomi Terashima (Department of Psychology, School of Humanities, Wayo Women's University)

Junko Miyamae (Faculty of Education, Kagawa University)

キーワード：親密なパートナーからの暴力, 心理的暴力被害経験, 年齢層, 世帯年収, 職業

Key words: intimate partner violence (IPV), psychological violence victimization, age groups, annual household income, occupations

アブストラクト

本研究では, 親密な交際相手からの心理的暴力被害経験と年齢層, 職業・身分, 世帯年収との関連を探った。現在独身で交際相手がいる18歳~29歳の男女391名に, 現在の交際相手からの心理的暴力被害経験についてインターネット調査を行った。因子分析によって得られた心理的暴力被害経験の9下位尺度を用いて分析を行ったところ, 年齢層との関連では分散分析の結果, 「不機嫌・拒否」の被害経験が20代前半より20代後半の方が多傾向が見られた。世帯年収との関連は, 男性では「束縛」の被害経験, 女性では「怒りをぶつける行為」の被害経験で有意な負の順位相関が見られた。職業・身分との関連では, 分散分析の結果, 「無職」の人が「プライバシー侵害」「束縛」の被害を有意に多く経験していることや, 「怒りをぶつける行為」では「無職」「パート・アルバイト」の場合, 女性の方が男性よりも被害を有意に多く経験しているなどの結果が見られた。これらの結果から, 心理的暴力被害経験の具体的な内容と年齢層や職業・身分, 世帯年収との関連の詳細が明らかとなった。

問題と目的

親密なパートナーからの暴力 (IPV: Intimate Partner Violence) の実態が, 近年様々な調査で明らかになってきている。IPVは, 配偶者だけで

なく交際相手からの暴力も含む概念である (土岐・藤森, 2013)。内閣府の調査では, 女性の約5人に1人は交際相手から暴力の被害を受けたことがあり, 被害を受けた女性の約4人に1人は命

の危険を感じた経験がある（内閣府男女共同参画局，2015）。上野（2014）は、交際相手からの暴力は、配偶者もしくは元配偶者間の暴力であるDV（domestic violence）の予備軍であり、DV予防の観点からも対策が急がれると述べており、交際相手からの暴力の実態を詳細に把握することは必要である。

配偶者や交際相手からの暴力被害のなかで、最も多いのは心理的暴力（psychological violence）による被害経験である（良・小堀，2013；誉田・友田・坂・玉上，2001）。このことを踏まえ、宮前・竹澤・宇井・寺島・松井（印刷中）は、心理的暴力の被害経験について詳細に検討することが被害の重篤化を防ぐために重要であると考え、様々な深刻度の心理的暴力被害経験を測る尺度を作成し、性差も検討している。その結果，“見下し”は男性よりも女性の被害経験が多く，“ネットを利用した侵害行為”“脅迫”は男性のほうが女性よりも被害経験が多いことが明らかとなった。

しかし、性別の他にも被害経験に関わる要因はあると考えられる。石川（2005）の調査では、年齢・仕事・雇用形態・家族の収入・家計状況・教育歴・家族形態・居住地など、男性のDV加害行為経験を規定する基礎要因を統計解析によって探っている。そして、男性は年齢の高い層のほうが低い層よりもDV加害経験率が高いことや、男性自身の雇用形態が非正規労働である場合、妻の雇用形態が非正規労働である場合、夫・妻の両者の収入がほぼ同じ場合に、男性のDV加害経験率が高いという結果が出されている。よって性別以外にも年齢や職業の雇用形態、収入等といった経済的環境が暴力経験と関連していると推測されるが、石川（2005）の研究は男性のDV加害行為に焦点を当てているため、それらの様々な要因と被害経験との関連は明確ではない。そこで本研究では、宮前他（印刷中）の心理的暴力被害経験について、年齢や、雇用形態も含めた職業、年収の観点から検討を行う。

親密な交際相手からの暴力（IPV）の被害経験と職業や年収との関連については、先行研究でい

くつかの報告がある。Towers（2015）のイギリスでの調査では、無職で収入がない女性はIPV被害経験の割合が高かったが、収入がある場合は低所得でも平均以上の所得でも、IPV被害経験に違いは見られなかった。また世帯年収が低い女性（1万ポンド未満）は、高い女性（3万ポンド以上）よりIPV被害経験が多く（3.5倍）、世帯収入が平均の女性（1万ポンド～3万ポンド）は高い女性よりIPV被害経験が1.9倍多い結果であった。日本での石川（2012）の調査では、DV見聞（心理的虐待）、身体的虐待、性的虐待、配偶者や恋人からのいやがらせの被害経験、セクハラという5種の人権侵害を総合した被害経験の有無と職業との関係について、「被害経験全くなし」は「主婦・主夫」に多く（60.5%）、「被害経験少なくとも1種以上あり」は「自営業」つづいて「会社員」に多かった（それぞれ66.7%、64.3%）が、これらの関係は統計的に有意に達しておらず、人権侵害被害に職業による差はないと言えそうであると述べている。その一方、配偶者等（元配偶者も含む）からの暴力（DV）を対象とした岸本・勝木（2006）の調査では、「育児中断再就職」「結婚中断再就職」の再就職組のDV被害率は高く、これらに比較して「継続就労」と「専業主婦」のDV被害率は低く、被害者（女性）が加害者（男性）と関係を断ち切れない理由は「経済的に生活できないから」が最も多いという結果が出されている。これらの先行研究から、無職や収入が低いとパートナーからのIPV被害を我慢し続けることが推測されるが、DVや人権侵害被害については専業主婦・主夫の被害経験割合が低い結果も出されており、既婚者と未婚者では暴力被害と関連する要因が異なる可能性があり、関連性を明確にするためにより詳細な調査が必要である。そこで本研究ではまず、配偶者からの暴力（DV）予防の観点からも交際相手からの暴力に対する対策が急がれること（上野，2014）を踏まえ、将来の配偶者からの暴力による被害を減少させるためにも、未婚で若年層を対象とした交際相手からの暴力に焦点をあてる。また日本では具体的な収入とIPV被害の関連を見る調

査がほとんど行われておらず、Towers (2015) の調査で検討されている世帯年収とIPV被害の関連は、日本では検討されていない。そして暴力の具体的な種類と収入や職業との関連も明確ではない。そこで本研究では、前述したように宮前他(印刷中)の心理的暴力被害経験について、性別に加えて年齢、職業・身分、世帯年収の観点から関連性の検討を行い、親密な交際相手からの心理的暴力被害経験と関連する要因を具体的に明らかにすることを目的とする。

方 法

調査対象者

インターネットリサーチ会社のモニター登録者のうち、現在独身で交際相手がいる18歳~29歳の男女530名(男性263名,女性267名)を対象とした。平均年齢は25.17歳 ($SD=2.99$)であった。

分析対象者

調査対象者の中で、「この項目では、必ず3にチェックを入れてください」といった3項目のダミー項目に対し、1項目でもダミー項目の指示とは異なる回答を行った者は、応答態度に問題があると判断し、139名を分析から除外した。残った391名(男性168名,女性223名)を分析対象とした。平均年齢=25.20歳 ($SD=2.93$)であった。

調査方法

2014年11月6日~11月12日に、Web調査により回答を収集した。倫理的配慮として、個人情報を守るため調査は無記名で実施されること、回答は自由意志によるものであり、回答を途中で止めることも可能であることを明記した。

分析内容

心理的暴力被害経験尺度 宮前他(印刷中)が作成した「心理的暴力被害経験尺度」36項目を使用した。本尺度は、「不機嫌・拒否」(“連絡をしても無視された”“八つ当たりをされた”など)、「束縛」(“電話やメールをすぐに返さなかったときに怒られた”“スケジュールを細かく確認された”など)、「見下し」(“バカにされた”“欠点をからかわれた”など)、「外界からの遮断・監視」(“部屋に

閉じ込められた”“監視された”など)、「ネットを利用した侵害行為」(“プライベートについて勝手にインターネット上に書き込まれた、写真をアップされた”など)、「プライバシー侵害行為」(“携帯の履歴や日記などを勝手に見られる”など)、「怒りをぶつける行為」(“大きな声で怒鳴られる、罵られる”など)、「脅迫」(“別れるなら自殺する”などと脅される”など)、「関係性を裏切る行為」(“他の異性と浮気をしていた”など)の9つの下位尺度から構成される。心理的暴力被害経験に関する項目に対して、“現在の恋人から、交際期間中に以下のような行為をされた経験がありますか。”と教示を行い、“全くない(1点)”,“1~2度あった(2点)”,“何度もあった(3点)”の3件法で回答を求めた。各下位尺度に含まれる項目の平均値(合計得点÷項目数)を算出し、各下位尺度の得点とした。

年齢層 調査時点での年齢を訊ね、18~19歳を「10代」(男性11名,女性6名)、20~24歳を「20代前半」(男性45名,女性70名)、25~29歳を「20代後半」(男性112名,女性147名)とした(Table1)。

職業・身分 “あなたの現在の職業を教えてください。”と質問し、11の選択肢から選んでもらった。分析対象者を4群に分け、高校生・高等専門学校生・専門学校生・短期大学生・大学生・大学院生を「学生」、会社員と自営業を「会社員・自営業」、パートやアルバイトを「パート・アルバイト」、無職を「無職」とした(Table2)。

世帯年収 “あなたの世帯年収を教えてください。”と質問し、“答えたくない”以外の回答者を「100万円未満」「100万円以上~200万円未満」「200万円以上~300万円未満」「300万円以上~400万円未満」「400万円以上~500万円未満」「500万円以上~600万円未満」「600万円以上~700万円未満」「700万円以上~800万円未満」「800万円以上~900万円未満」「900万円以上~1000万円未満」「1000万円以上~1500万円未満」「1500万円以上」の12群に分けた(Table3)。

結 果

年齢層と心理的暴力被害経験との関連

年齢層別の被害経験の平均値をTable4に示した。年齢層によって心理的暴力被害経験に差があるかどうかを検討するため、及び宮前他（印刷中）で心理的暴力被害経験には性差のあることが分かっているため、尺度ごとに2要因の3（年齢層：「10代」「20代前半」「20代後半」）×2（性別：「男性」「女性」）の分散分析を行った。その結果、年齢層の主効果で有意傾向が見られ、TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、「不機嫌・拒否」($F(2, 385) = 2.84, p < .10, \eta^2 = .01$)では「20代後半」が「20代前半」よりも被害経験が多い傾向が見られた。また性別の主効果で有意傾向が見られ、「プライバシー侵害」($F(1, 385)$

$= 3.10, p < .10, \eta^2 = .01$)では「男性」が「女性」よりも有意に被害経験が多かった。

世帯年収と心理的暴力被害経験との関連

世帯年収別の被害経験の平均値をTable5に示した。世帯年収や性別と心理的暴力被害経験の関連を検討するため、男女別にスピアマンの順位相関を算出した。その結果、男性では「束縛」の被害経験が5%水準で有意 ($r_s = -.19$) となり、女性では「怒りをぶつける行為」の被害経験が5%水準で有意 ($r_s = -.17$) となり、それぞれ世帯年収が低いほど被害経験が多くなっていた (Table6)。

職業・身分と心理的暴力被害経験との関連

職業・身分別の被害経験の平均値をTable7に示した。職業・身分と性別によって心理的暴力被害経験に差があるかどうかを検討するため、尺

Table 1 年齢層別の人数

	10代	20代前半	20代後半	合計
男性	11	45	112	168
女性	6	70	147	223
合計	17	115	259	391

Table 2 職業・身分別の人数

	学生	会社員・自営業	パート・アルバイト	無職	合計
男性	48	96	12	7	163
女性	52	128	28	13	221
合計	100	224	40	20	384

Table 3 世帯年収別の人数

	100万未満	100万~200万未満	200万~300万未満	300万~400万未満	400万~500万未満	500万~600万未満	600万~700万未満	700万~800万未満	800万~900万未満	900万~1000万未満	1000万~1500万未満	1500万円以上	合計
男性	10	15	12	33	16	11	14	5	6	8	7	3	140
女性	14	19	34	33	14	10	11	7	8	9	9	2	170
合計	24	34	46	66	30	21	25	12	14	17	16	5	310

Table 4 年齢層別の被害経験の平均値

	不機嫌・拒否	束縛	見下し	外界からの遮断・監視	ネットを利用した侵害行為	プライバシー侵害行為	怒りをぶつける行為	脅迫	関係性を裏切る行為
10代	1.20	1.26	1.11	1.03	1.06	1.14	1.03	1.06	1.21
20代前半	1.22	1.37	1.15	1.04	1.03	1.16	1.11	1.06	1.13
20代後半	1.32	1.35	1.19	1.03	1.04	1.11	1.17	1.04	1.15

度ごとに2要因の4（職業・身分：「学生」「会社員・自営業」「パート・アルバイト」「無職」）×2（性別：「男性」「女性」）の分散分析を行った。その結果、職業・身分の有意な主効果が見られ、TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、「プライバシー侵害」（ $F(3, 376) = 4.54, p < .01, \eta^2 = .03$ ）では「無職」が「会社員・自営業」よりも有意に被害経験が多く、「束縛」（ $F(3, 376) = 3.06, p < .05, \eta^2 = .02$ ）では「無職」が「学生」「会社員・自営業」よりも有意に被害経験が多かった。また「怒りをぶつける行為」では交互作用が

有意（ $F(3, 376) = 3.47, p < .05, \eta^2 = .03$ ）であったため、Bonferroniの方法による単純主効果検定を行ったところ、「無職」「パート・アルバイト」では「女性」の方が「男性」よりも「怒りをぶつける行為」の被害を有意に多く経験し、さらに「女性」の場合「無職」は「学生」「会社員・自営業」より被害を有意に多く経験し、「パート・アルバイト」は「学生」よりも被害を有意に多く経験していた（Figure 1）。

Table 5 世帯年収別の被害経験の平均値

	不機嫌・拒否	束縛	見下し	外界からの遮断・監視	ネットを利用した侵害行為	プライバシー侵害行為	怒りをぶつける行為	脅迫	関係性を裏切る行為
100万円未満	1.38	1.41	1.28	1.07	1.06	1.21	1.20	1.08	1.17
100万～200万円未満	1.42	1.55	1.26	1.07	1.08	1.21	1.32	1.13	1.26
200万～300万円未満	1.34	1.35	1.21	1.02	1.00	1.09	1.17	1.01	1.18
300万～400万円未満	1.25	1.35	1.12	1.05	1.08	1.13	1.13	1.05	1.15
400万～500万円未満	1.24	1.28	1.15	1.03	1.01	1.11	1.13	1.07	1.08
500万～600万円未満	1.39	1.41	1.34	1.01	1.06	1.10	1.24	1.10	1.14
600万～700万円未満	1.36	1.50	1.21	1.04	1.04	1.16	1.11	1.06	1.16
700万～800万円未満	1.19	1.28	1.12	1.02	1.11	1.11	1.06	1.13	1.17
800万～900万円未満	1.13	1.19	1.04	1.02	1.00	1.02	1.11	1.00	1.07
900万～1000万円未満	1.14	1.21	1.11	1.03	1.02	1.10	1.04	1.03	1.03
1000万～1500万円未満	1.20	1.26	1.06	1.05	1.00	1.15	1.08	1.00	1.16
1500万円以上	1.03	1.04	1.04	1.00	1.00	1.07	1.05	1.00	1.00

Table 6 世帯年収と心理的暴力被害経験のスピアマンの順位相関係数結果

	不機嫌・拒否	束縛	見下し	外界からの遮断・監視	ネットを利用した侵害行為	プライバシー侵害行為	怒りをぶつける行為	脅迫	関係性を裏切る行為
男性	-.151	-.188*	-.129	.057	-.101	-.098	.019	-.115	-.102
女性	-.114	-.072	-.081	.006	.110	-.065	-.174*	-.006	-.053

* $p < .05$

Table 7 職業・身分別の被害経験の平均値

	不機嫌・拒否	束縛	見下し	外界からの遮断・監視	ネットを利用した侵害行為	プライバシー侵害行為	怒りをぶつける行為	脅迫	関係性を裏切る行為
学生	1.23	1.35	1.16	1.04	1.05	1.16	1.10	1.08	1.16
会社員・自営業	1.29	1.31	1.16	1.03	1.03	1.08	1.14	1.04	1.14
パート・アルバイト	1.36	1.43	1.25	1.02	1.02	1.19	1.23	1.04	1.11
無職	1.40	1.69	1.34	1.09	1.00	1.33	1.36	1.08	1.25

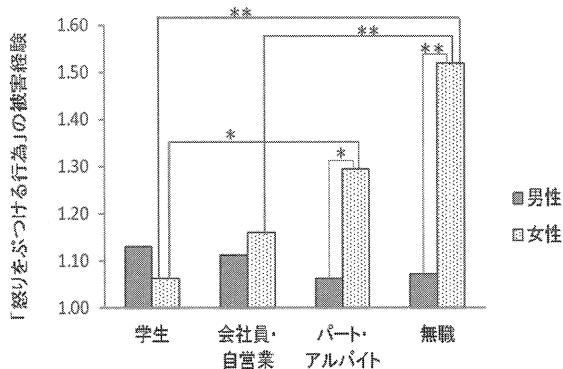


Figure 1 職業・身分と心理的暴力被害経験の交互作用の結果

* $p < .05$, ** $p < .01$

考 察

本研究では、交際相手からの心理的暴力被害経験について、年齢層と世帯年収、職業・身分との関連を検討した。年齢層との関連については、心理的暴力被害経験9因子の内、「不機嫌・拒否」でのみ年齢層による違いが見られ、20代後半は20代前半よりも被害経験が多い傾向が見られた。だが有意傾向にとどまっており、他の8因子では差が見られなかったことから、10代後半～20代では年齢層と心理的暴力被害経験にあまり関連がないと考えられる。「不機嫌・拒否」は9因子の中では暴力を直接ぶつけてくるかどうかという点では比較的深刻度が低めで、年齢が高くなるとそのような暴力被害に留まる可能性も示唆される。今後は年齢層による被害経験の違いをより明らかにするために、30代以降も含めた幅広い年齢層や、交際相手の年齢も含めたより詳細な調査を行う必要がある。

世帯年収と心理的暴力被害経験との関連については、男女でそれぞれ一部に弱い負の順位相関が見られ、年収が低いほど心理的暴力被害を受けており、Towers (2015) のイギリスでの調査と類似した結果が得られた。世帯収入の低い男性が束縛（電話やメールをすぐに返さないと怒られる・不機嫌になる、どこに誰と行くか知らせないで行動したら怒られる等）の被害を多く受けがちなの

は、それほど仕事が忙しくなく、電話やメールにすぐに返事ができるはず、もしくはいつでも相手の行動に合わせておくべきと思われるからと推察される。そして世帯収入の低い女性が、怒りをぶつけられる（怒鳴られる、罵られる等）ことが多いのは、交際相手の男性の方が収入が多いため女性より優位に立ち、相手を怒りのはけ口にしてもよい存在とみなしているからか、あるいは収入の低い女性は男性にお金を出してもらうことが多いため、不満があっても言えず、怒鳴られたりしても我慢するからとも考えられる。しかしながら男女ともにそれぞれ有意な相関は1つの下位尺度しかなく、世帯年収についても心理的暴力被害経験との関連はほとんどないと考えられるが、今回の調査で尋ねた「世帯年収」が、学生の場合は回答者によって捉え方が異なっていた可能性が問題点としてある。また世帯としての収入ではなく、本人と交際相手それぞれの収入の高低が、相手との関係性や暴力被害に影響を与えている可能性も考えられるため、今後はそれぞれの収入と心理的暴力被害経験との関連も調査すべきである。

職業・身分と心理的暴力被害経験との関連については、「無職」の人は「束縛」「プライバシー侵害」「怒りをぶつける行為」の被害を受けやすく、「怒りをぶつける行為」では、職業や性別によって被害経験の程度が異なることが分かった。学生や仕事がある人は、授業や仕事があるためいつでも交際相手といるわけではなく、また交際相手以外の人間関係も確保されやすいが、無職であると時間があるため、交際相手の都合に合わせてデートをするなど、交際相手中心の生活になりやすく依存しやすいのではないだろうか。その結果、交際相手との関係が密になりすぎて束縛が強くなり、プライバシーが侵害されやすくなるのではないかと考えられる。あるいは束縛された結果、時間や行動を制限され、働き続けられなくなって結果的に無職になったということも考えられる。時間の経過もふまえた関連性を探るためにも、今後は一時点の調査だけではなく、縦断的な調査が求められる

る。また女性の場合, 無職やパート・アルバイトといった, 雇用形態が不安定な立場にあると, 交際相手から怒りをぶつけられることが多いことが分かった。無職などの雇用形態が不安定な立場だと, 社会人としての自信や他者から必要とされている実感が持てず, 怒りをぶつけられても我慢してしまったり自分を責めてしまったりすることがあるのではないかと考えられる。また伊田(2010)は, DV加害者は, 自分のいやな感情を吐き出すが, それを受ける被害者の気持ちを思いやることができず, 相手を対等に見て尊重するということがないと述べており, 無職などの立場だと相手から対等とは見なされず, 暴力被害へとつながることが考えられる。よって安定した職や自活できるだけの収入を持てるようにしていくことが, 被害を防止するための方法の一つとなるのではないかとと思われる。だが今回の結果では全体的に職業・身分や世帯収入と心理的暴力被害経験との関連性は比較的弱い結果となっている。本研究は結婚していない人を対象としたため, 交際相手との世帯年収は同一ではなく, また「無職」の中に専業主婦・専業主夫は含まれていないことが, 関連性の弱さの一因となっている可能性がある。より詳細な実態把握のためには, 専業主婦・専業主夫といった立場の人達の暴力被害経験との比較検討も必要であると同時に, 世帯年収や職業・身分以外のどのような要因が被害経験と関連しているのか探る必要がある。さらに, 本研究では心理的暴力に焦点をあてて検討を行ったが, 暴力には身体的暴力や性的暴力もあるので, それらの暴力についても今後は尺度の作成や調査を実施し, その実態を明らかにするとともに, 心理的暴力被害経験との関連について検討する必要があるだろう。

引用文献

- 菅田 貴子・友田 尋子・坂 なつこ・玉上 麻美 (2001). DV (ドメスティック・バイオレンス) 被害実態に関する調査研究 - 被害者とその子供への暴力内容と心身への影響 -, 大阪市立看護短期大学部紀要, 3, 27-35.
- 伊田 広行 (2010). デートDVと恋愛 大月書店
- 石川 義之 (2005). ドメスティック・バイオレンス調査の統計解析 [I] - 男性調査を中心に -, 大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要, 4, 105-127.
- 石川 義之 (2012). 男女への人権侵害の現状 - 実態調査結果の分析 - 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 2, 205-213.
- 岸本 綾子・勝木 洋子 (2001). 配偶者等からの暴力経験の実態について 兵庫県立大学環境人間学部研究報告, 8, 81-91.
- 宮前 淳子・竹澤 みどり・宇井 美代子・寺島 瞳・松井 めぐみ (印刷中). 若年層を対象とした交際相手からの心理的暴力被害経験尺度の作成と性差の検討 地域環境保健福祉研究
- 内閣府男女共同参画局 (2015). 男女間における暴力に関する調査報告書<概要版> 6-8.<http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/h26danjokan-gaiyo.pdf> (2016年12月28日)
- 土岐 祥子・藤森 和美 (2013). 親密なパートナーからの暴力 (IPV) 関係を終結するか継続するか決定に関する研究の概観 学校危機とメンタルケア, 5, 50-68.
- Towers, J. (2015). Making the Links between Economic Inequality and Intimate Partner Violence. *Safe - The Domestic Violence Quarterly*, 1-6.
- 上野 淳子 (2014). デートDV研究の問題点 四天王寺大学紀要, 57, 195-205.

付 記

本研究の一部は31st International Congress of Psychology (ICP2016) において発表された。